

GRI内容索引

利用に関する表明:太平洋工業株式会社は、GRIスタンダードを参照して、2022年4月1日から2023年3月31日までの期間について、GRI内容索引に記載した情報を報告しています。
 なお、グレー部分は、マテリアリティのテーマではないと判断した項目です。
 利用したGRI:GRI 1:基礎 2021

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所
GRI 2 一般開示事項	1. 組織と報告実務	
2-1	組織の詳細	・ p3 太平洋工業グループの概要
2-2	組織の持続可能性報告書に含まれる事業体	・ p1 媒体情報, p3 グローバルネットワーク
2-3	報告期間、頻度、連絡先	・ p1 媒体情報
2-4	情報の再提示	p17 新規開発テーマ数、電動車向け売上比率、100%リサイクルまたは再利用可能な製品の売上比率、p27 総エネルギー使用量(内、電力使用量)、廃棄物排出量、埋立産廃量、リサイクル率、非有害廃棄物発生量、p28 人権調査の実施率、休業災害発生率、p29 女性管理職比率、社会貢献活動実施件数、p30 行動ガイドライン調査自己点検実施率
2-5	外部保証	—
	2. 活動と労働者	
2-6	活動、バリューチェーン、その他のビジネス関係	・ セクター: GICS・ICB [Sector] 一般消費財 [Industry Group] 自動車・自動車部品 ・ 組織の活動、製品、サービスおよび事業を展開する市場: p3 主要製品、グローバルネットワーク、地域別概要 ・ 組織の サプライチェーン: 統合報告書 p19・ 価値創造モデル ・ 組織の下流に位置する事業体とその活動: カーマーカー、タイヤメーカー、自動車部品メーカーなど
2-7	従業員	・ p3 地域別従業員数 ・ p28 ESGデータ
2-8	従業員以外の労働者	・ p28 ESGデータ
	3. ガバナンス	
2-9	ガバナンス構造と構成	・ コーポレートガバナンス報告書 ・ 有価証券報告書(2023年3月期) p44 ・ 統合報告書 p59
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	・ 統合報告書 p61 指名・報酬委員会
2-11	最高ガバナンス機関の議長	・ 取締役会議長は会長 有価証券報告書(2023年3月期) p44
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	・ コーポレートガバナンス報告書 p2 補充原則 4-1-1 取締役会の役割・責務
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	・ [Web] サステナビリティ推進体制 https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/management/
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	・ [Web] サステナビリティ推進体制 https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/management/
2-15	利益相反	・ コーポレートガバナンス報告書 p2 原則 4-9 独立社外取締役の独立性判断基準 ・ 招集通知・有価証券報告書・取締役の重要な兼職の状況 ・ コーポレートガバナンス報告書 p1 原則 1-4 いわゆる政策保有株式 1.政策保有に関する方針 ・ 招集通知 23.3期 p13 当社が純投資目的以外の目的で保有する株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計 ・ 支配株主はいません: 有価証券報告書 23年3月期 p39 大株主の状況 ・ コーポレートガバナンス報告書 p1 原則 1-7 関連当事者間の取引
2-16	重要な懸念事項の伝達	—
2-17	最高統治機関の集会的知見	—

	2-18	最高統治機関のパフォーマンス評価	・ 統合報告書 p60
	2-19	報酬方針	・ 有価証券報告書(2023年3月期) p54 役員の報酬等 ・ コーポレートガバナンス報告書【インセンティブ関係】【取締役報酬関係】
	2-20	報酬決定プロセス	・ 有価証券報告書(2023年3月期) p55 報酬の決定方針を決定する機関と手続き
	2-21	年間報酬総額の比率	—
		4. 戦略、方針、実施	
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	・ p4 トップメッセージ
	2-23	方針声明	・ p2 行動規範 ・ [Web] 人権方針 https://www.pacific-ind.co.jp/company/our_way/code_of_conduct/
	2-24	方針声明の実践	・ 高い企業倫理の醸成(行動ガイドライン) https://www.pacific-ind.co.jp/company/governance/compliance/ ・ サプライチェーン全体でサステナビリティを推進 https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/stakeholders/supplier/
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	・ p11 企業倫理・コンプライアンス ・ p23 人権の尊重 ・ p30 ESGデータ
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	・ [Web] コンプライアンス(倫理・苦情相談窓口の設置) https://www.pacific-ind.co.jp/company/governance/compliance/
	2-27	法規制遵守	・ p11 企業倫理・コンプライアンス ・ p30 ESGデータ ・ [Web] 環境・環境負荷削減・汚染防止 https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/environment/chemical/
	2-28	会員資格を持つ団体	・ TCFD コンソーシアム ・ 経団連生物多様性宣言イニシアチブ ・ 30by30宣言 ・ パートナリシップ構築宣言 ・ 日本経済団体連合会 ・ JAPIA(日本自動車部品工業会)
		5. ステークホルダーエンゲージメント	
	2-29	ステークホルダーエンゲージメントへのアプローチ	・ p5 ステークホルダーとのコミュニケーション
	2-30	労働協約	・ p29 ESGデータ ・ [Web] 労使とのコミュニケーション https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/stakeholders/employee/
GRI 3 重要なトピックス	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	・ p6 マテリアリティ・特定プロセス
	3-2	マテリアルな項目のリスト	・ p6 マテリアリティ・特定プロセス
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	・ p7-10 マテリアリティに基づくサステナビリティ経営

GRI内容索引

経済			
GRI201:経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	・ p5 創出、分配した経済価値
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	・ p19 TCFDに基づく気候変動関連情報開示
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	・ 有価証券報告書(2023年3月期) p86 退職給付関係
	201-4	政府から受けた資金援助	・ 有価証券報告書 p63 補助金収入
GRI202:地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI203:間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	—
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI204:調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI205:腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・ p11 腐敗防止
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	・ p30 ESGデータ
GRI206:反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	・ p30 ESGデータ
GRI207:税務 2019	207-1	税務へのアプローチ	—
	207-2	ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
	207-4	国別の報告	—

環境			
GRI301:原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	・ p27 ESGデータ
	301-2	使用したリサイクル材料	・ p17 KPIおよびモニタリング指標
	301-3	再生利用された製品と梱包材	・ p17 KPIおよびモニタリング指標
GRI302:エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	・ p27 ESGデータ
	302-2	組織外のエネルギー消費量	・ p27 ESGデータ
	302-3	エネルギー原単位	・ p27 ESGデータ
	302-4	エネルギー消費量の削減	・ p21 気候変動の緩和および適応
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	・ p17 環境配慮製品の開発
GRI303:水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	・ p22 水資源の保全
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	・ p22 水資源の保全 ・ p27 ESGデータ
	303-3	取水	・ p27 ESGデータ
	303-4	排水	—
	303-5	水消費	—
GRI304:生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業サイト	—
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
	304-3	生息地の保護・復元	—
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI305:大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	・ p27 ESGデータ
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	・ p27 ESGデータ
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	・ p27 ESGデータ
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	・ p27 ESGデータ
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	・ p21 気候変動の緩和および適応
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	・ [Web] ESGデータ集 https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/esg_data/
GRI306:廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	・ p18 資源の使用量と排出量(マテリアルバランス) ・ p22 持続可能な資源の利用
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	—
	306-3	発生した廃棄物	・ p27 ESGデータ
	306-4	処分されなかった廃棄物	・ p27 ESGデータ
	306-5	処分された廃棄物	・ p27 ESGデータ
GRI308:サプライヤーの環境面でのアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

GRI内容索引

社会			
GRI401:雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	・ p28 ESGデータ
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
	401-3	育児休暇	・ p28 ESGデータ
GRI402:労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI403:労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	・ p25 安全・安心な職場風土づくり
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	・ p25 安全・安心な職場づくり
	403-3	労働衛生サービス	・ p25 安全・安心な職場づくり
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	—
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	・ p25 安全・安心な職場風土づくり
	403-6	労働者の健康増進	・ p25 健康経営への取り組み
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	・ p25 安全・安心な職場風土づくり
	403-9	労働関連の傷害	・ p28 ESGデータ
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	・ p28 ESGデータ
GRI404:研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	・ p28 ESGデータ
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・ p26 人材育成と挑戦できる風土の醸成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	・ p28 ESGデータ
GRI405:ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・ p29、30 ESGデータ
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	・ p29 ESGデータ
GRI406:非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI407:結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—

社会			
GRI408:児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI409:強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI410:保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当せず
GRI411:先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI412:人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	p23 人権調査実施状況
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	p23 教育・エンゲージメント
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
GRI413:地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	・ p14,15 地域社会の発展
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
GRI414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	・ p12 サステナビリティ調達
GRI415:公共政策 2016	415-1	政治献金	・ p30 ESGデータ
GRI416:顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	WEB お客様・品質 https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/stakeholders/customer/
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	・ p29 ESGデータ (リコール数)
GRI417:マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI418:顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—